

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月24日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6945 URL <http://www.frontech.fujitsu.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海老原光博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 上宇都清蔵 TEL (042) 377-2544  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	106,700	24.7	4,288	75.6	2,683	80.6	1,925	132.2
18年3月期	85,551	△1.7	2,442	△46.5	1,485	△61.0	829	△49.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	80.26	—	6.5	4.5	4.0
18年3月期	32.22	—	3.0	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	66,104	30,384	46.0	1,266.28
18年3月期	54,161	28,577	52.8	1,188.55

(参考) 自己資本 19年3月期 30,383百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,919	△3,541	1,334	6,306
18年3月期	465	△4,571	△803	3,503

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6.00	6.00	12.00	287	15.0	1.0
18年3月期	6.00	6.00	12.00	287	37.2	1.0
20年3月期 (予想)	6.00	6.00	12.00		18.0	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	53,000	25.8	2,200	—	1,250	—	750	—	31.25
通期	108,000	1.2	4,700	9.6	3,000	11.8	1,600	△16.9	66.67

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ー） 除外 一社（社名 ー）

（注）詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 24,015,162株 18年3月期 24,015,162株

② 期末自己株式数 19年3月期 21,246株 18年3月期 18,551株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	99,792	21.1	3,194	57.6	1,984	44.5	1,265	49.4
18年3月期	82,413	△2.7	2,027	△54.2	1,373	△63.0	846	△45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	52.72	—
18年3月期	32.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	63,564	30,418	47.9	1,267.66
18年3月期	54,159	29,417	54.3	1,223.57

(参考) 自己資本 19年3月期 30,418百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	47,000 16.0	750 —	200 —	100 —	4.16
通期	100,000 0.2	3,500 9.6	2,300 15.9	1,450 14.6	60.42

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績改善を背景とした設備投資の増加などに支えられ、緩やかな回復基調が持続いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、韓国での新紙幣発行に伴うATMおよび関連ユニットの需要に確実に対応できるよう生産態勢を整え、グループ一丸となって取り組みました。国内においても、ATM・POSなどの更改需要に対し、主力商品で新機種 of 拡販を積極的に推進いたしました。さらに手のひら静脈認証、RFID<sup>\*1</sup>などのニュービジネスの領域でも、これらの先進技術を活かした商品の拡充に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、ICカードなどセキュリティ関連ビジネスおよびサービスビジネスの伸長も重なり、連結受注高 112,094 百万円（前期比 27.4%増）、連結売上高 106,700 百万円（同 24.7%増）と過去最高の実績をあげることができました。損益につきましても、売上高の増加に加え、「ものづくり革新活動」を継続するなど経営全般の効率化を進めました結果、連結営業利益 4,288 百万円（同 75.6%増）、連結経常利益 2,683 百万円（同 80.6%増）、連結当期純利益 1,925 百万円（同 132.2%増）と、前期はもとより期初計画も大きく上回るすることができました。

当社グループは、過年度より将来の事業展開を睨み、経営基盤の一層の強化に向け、グローバルビジネスの推進、事業の拡大が見込まれる先端技術分野への経営資源の積極的な投下などを行ってまいりました。また、お客様に満足いただける商品およびサービスをタイムリーに提供するため、開発から製造・販売およびサービスまでワンストップの体制を構築してまいりました。当連結会計年度におきましては、これらの施策が着実に実を結びはじめたものと考えております。

\*1 RFID (Radio Frequency Identification) : タグなどに IC とアンテナを組み込み、無線交信により情報を読み取る非接触型の自動認識技術

当連結会計年度における部門別の概況は次のとおりであります。

#### 【金融システム部門】

金融システム部門につきましては、韓国で新紙幣発行に伴うATMおよび関連ユニットの需要が活発化しております。また、国内でも金融機関におけるセキュリティ強化対応が本格化しているほか、ATMのリプレース需要も増加いたしました。

そのような状況のなか、国内外での需要の拡大に対応するため、新商品を投入したほか、生産設備の整備など万全の態勢で臨みました。その結果、連結受注高は 66,810 百万円（前期比 57.8%増）、連結売上高は 60,970 百万円（同 42.5%増）と大幅に伸長いたしました。

自動機関連では、主力ATMにおきまして、手のひら静脈認証装置やICカードなどのセキュリティ機器をはじめとするオプションユニットの増設を行ないやすくした後継機 FACT-V model20 の量産を開始いたしました。この商品は、画面デザインの一新により操作性を向上させたほか、当社従来品ATMとの間でアプリケーションの互換性を持つなど、機種切替えの行ないやすさを特長とし、順調な成果をあげております。また、店舗向けATMサービスの拡大に伴い、専用小型ATMの売上が伸長いたしました。営業店端末では、大手地方銀行を中心にシステムの更改が始まり、積極的な営業を展開いたしました。このほか、セキュリティ商品の主力である手のひら静脈認証装置、ICカードに対応するシステムインテグレーションやアプリケーションパッケージの拡販を強力に推進いたしました。

A T Mユニット関連では、永年にわたり蓄積してきた当社の紙幣鑑別ノウハウを活かし、韓国新紙幣の処理を可能としたBRU<sup>\*2</sup>を開発し生産を開始いたしました。予想を上回る需要の拡大に徹底した増産態勢で対応し、売上に大きく寄与しております。また、豊富なカスタマイズのバリエーションを持つことで形状やサイズのまちまちな小売流通業界の紙幣出金機に対応でき、特殊な搬送技術により世界各国のセキュリティ紙幣にも適用可能な小型紙幣出金ユニット User Flexible BDU<sup>\*3</sup>を商品化し、順調に実績をあげております。

ニュービジネス関連では、オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行なうサービスロボット enon (エノン) の本格的な実用開始に向け、実験運用を推進いたしております。

\*2 BRU (Bill Recycle Unit) : 紙幣の入金、出金機能を持つATMの中核ユニット。

\*3 BDU (Bill Dispenser Unit) : 紙幣出金ユニット。

### 【流通システム部門】

流通システム部門につきましては、2000年問題を契機に導入されたPOSシステムのリプレース需要が活発化してきております。また、非接触ICカードによる電子マネーやクレジット決済が急速に普及してきており、これに対応したシステムの需要が高まっております。

当連結会計年度は、前期に比べモバイル端末関連で大型案件が減少するなど厳しい受注環境にありましたが、新商品のラインナップ拡充により需要の開拓を行なうとともに、価格競争力を強化するため徹底したコストダウンを推進し、あわせて保守サポートの充実など付加価値の提供に努めました。その結果、連結受注高は19,228百万円(前期比3.9%増)、連結売上高は19,643百万円(同9.8%増)を計上することができました。

POSシステム関連では、百貨店のシステム更改需要に対し、小型POS TeamPoS1000の営業を積極的に展開し、大手百貨店を中心にシェアの拡大を実現いたしました。汎用POSターミナルの後継機 TeamPoS3000は、主力市場の量販店に加え大手レンタルビデオ店にもご採用いただくなど多くの成果をあげております。また、量販店向けのパッケージソフトウェア GlobalSTORE IIIの拡販を進め、売上に寄与いたしました。

レジの新しい形態であるセルフチェックアウトシステム<sup>\*4</sup>につきましては、国内での市場が活性化してきておりますが、海外で培ったノウハウと実績をもとに国内の利用環境に最適化したオリジナル商品を発売し、高い関心を呼んでおります。

モバイル端末関連では、無線を内蔵したPDA<sup>\*5</sup>タイプのハンディターミナル MultiPad が堅調に推移しております。

ニュービジネス関連では、UHF帯RFIDの通信距離や一括読取り率を評価する機器およびソフトウェアをセットにしたUHF帯RFID評価キットを発売するなど、お客様のニーズに対応する商品の拡充を行ないました。

また、電子決済の分野では、ガソリンスタンドやタクシーの決済端末に対応するICクレジット決済用アプリケーションソフトをそれぞれ開発するなど、先端技術を駆使したソリューションの提供に努めました。

\*4 セルフチェックアウトシステム : 来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行う仕組みを実現するシステム。

\*5 PDA (Personal Digital Assistance) : 個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。

### 【産業・公共システム部門】

産業・公共システム部門につきましては、依然として市場環境は厳しいものの、北京オリンピック

を控え中国における公共施設への投資が増加するなど一部で需要が活発化いたしました。

そのような状況のもと、競争力を強化するため一層のコストダウンの推進とビジネス分野を絞った集中的な営業展開により業績維持に努めましたが、前期に中古車せりシステム関連の大型案件が集中したことなどから、連結受注高は10,047百万円(前期比1.6%減)、連結売上高は9,902百万円(同4.8%減)となりました。

当部門の表示分野では、交通関連で海外および国内の空港にフライト情報表示装置を納入いたしましたほか、国内の鉄道会社に列車行先案内表示装置をご採用いただきました。公共関連では、参議院の本会議や委員会などの開会情報を表示する議員案内表示システムを国会議事堂に納入いたしました。このシステムは、大型表示モニターに新規開発の専用コントローラとタッチパネルを採用し、使いやすさと信頼性の高さを実現しております。また、地方自治体には、消防情報表示装置を多数ご採用いただきました。スポーツ関連では、公営野球場向けスコアボードシステム、医療関連では、外来状況や投薬・診察案内表示システムのほか、入院患者用にアメニティと医療情報を提供するベッドサイドシステムが、それぞれ売上に寄与しております。公営競技関連では、着順表示装置、場外表示システムなどの商品が実績をあげております。

また、カラー電子ペーパーにおきましては、品質向上と早期量産化実現に向け鋭意努力を続けており、書き換え時以外は電力を必要としない特性と様々なシーンでの活用が見込める将来性から、高い関心を呼んでおります。

工機分野では、金型関連で、自動車関連市場における開発の一時的抑制の影響などにより売上高が減少いたしました。切削関連で、精緻な匠の技が認められ、医療機器や半導体業界を中心に堅調に推移いたしました。なお、当分野におきましては、高度な切削加工技術および工業高校などでの指導実績が評価され、平成18年秋の褒章で当社社員が黄綬褒章を受章しております。

#### 【ソフト・サービス部門】

ソフト・サービス部門につきましては、e-文書法や金融商品取引法(日本版SOX法)の制定施行を背景として、セキュリティ、イメージ処理などの技術をベースにした電子ファイリングシステムの需要が増加しております。また、TCO<sup>\*6</sup>低減のニーズのもと、POSのヘルプデスクやATM関連など運用サービスへの関心が高まっております。

このような状況のもと、文字認識技術をはじめ、独自のノウハウを活かした信頼性の高いシステムの開発と商品化を推進したほか、設備の増強や地域拠点の拡大を行ない、お客様のニーズに的確かつ迅速に対応できるようソリューションとサービスの充実に努めました。その結果、連結受注高は、富士通(株)からの事業移管などを主因に受注が集中した前期には及ばず16,008百万円(前期比5.3%減)となりましたが、連結売上高は、サービスビジネスが拡大したことなどにより16,183百万円(同12.0%増)を計上することができました。

主な実績といたしまして、ソリューション分野では、e-文書法に対応し、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで原本性を確保したオールインワンタイプの電子ファイリングシステムパッケージセキュアファイリングAEの拡販を積極的に推進いたしました。また、営業店向けのイメージワークフロー処理パッケージITF-Lのほか、営業店窓口・手形センターなどで頻繁に行なわれている印鑑照合を効率化するシールマスタL-SVおよびWeb対応印鑑照合パッケージWeb-LUPEを市場に投入し、パッケージビジネスの拡大を図りました。ニュービジネス関連では、UHF帯RFIDタグの技術を応用した重要物品管理ソリューションを商品化し、拡販に努めております。このほか、ICカード対応関連のミドルウェアパッケージ、電子マネー関連のアプリケーション開発など基盤ソリューションビジネスを展開いたしました。

サービス分野では、ATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行ない、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスが、コンビニエンスストアをはじめ、駅やスーパーマーケットなど様々なシーンでご利用いただくなど大きく伸展いたしました。さらに、金融機関向けATMアウトソーシングサービスもご好評いただき、導入件数が順調に増加して売上に寄与いたしました。また、POSのヘルプデスクなど流通業界向けサービスにつきましても、堅調に推移しております。

\*6 TCO (Total Cost of Ownership) : 企業が情報システムを導入・運用する際にかかる直接・間接の費用。

#### (次期の見通し)

平成19年度は、上期まで韓国新紙幣特需が続くほか、機能と拡張性を向上させた新型ATMが好調を維持するとともに、営業店端末の増加などを見込んでおります。産業・公共システム部門では、トータリゼータ端末の需要が増加いたします。ソフト・サービス部門ではATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設と運用を行なう店舗向けATMサービスなどが引き続き伸張する見通しであります。

以上の要因により平成19年通期の業績は、連結売上高1,080億円（前期比1.2%増）、連結営業利益47億円（前期比9.6%増）、連結経常利益30億円（前期比11.8%増）、連結当期純利益は16億円（前期比16.9%減）となる見込みです。

#### (2) 財政状況に関する分析

##### (キャッシュフローについて)

当連結会計事業年度においては、韓国新紙幣対応ユニットおよび国内向け新型ATMの下期増産に対応するため、建屋・製造設備の増強、部材の調達を行ないました。これに伴い、銀行より短期借入を行ないました（1,625百万円）。

これらの結果、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,919百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加5,880百万円およびたな卸資産の増加3,183百万円により資金が減少となりましたが、仕入債務の増加6,589百万円、減価償却費3,555百万円、税金等調整前当期純利益2,678百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,541百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2,076百万円（社内製造用金型696百万円、店舗向けATMサービス関連設備232百万円、子会社建屋増築208百万円、電子ペーパー関連設備124百万円）、無形固定資産の取得1,436百万円（販売用ソフトウェア643百万円、店舗向けATMサービス関連ソフトウェア603百万円）によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,334百万円となりました。

これは主に、短期借入金1,625百万円および配当金の支払い287百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率 (%)	54.2	52.8	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	54.3	36.0
債務償還年数 (年)	0.3	1.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.7	8.1	92.0

※ 自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主各位への安定的な配当に十分配慮するとともに、事業の拡大と収益力の向上のために内部留保に努めることを基本としており、各事業年度の利益状況と将来の事業発展を考慮し、配当金を決定しております。当期につきましては、安定配当の方針に基づき、前期同様1株当たり12円とさせていただくことといたしました。

また、平成20年3月期の1株当たり年間配当金は前期同様12円を予想しておりますが、損益状況を考慮し決定いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

なお、平成17年7月にリスク管理委員会を設置し、リスクの早期発見を図るとともに迅速な対応に努めております。

## (市場動向)

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (特定の販売先への依存)

当社グループは親会社である富士通(株)へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にありますが、当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造拠点)

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアにおける生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来した場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行っております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理)

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社8社で構成しております。

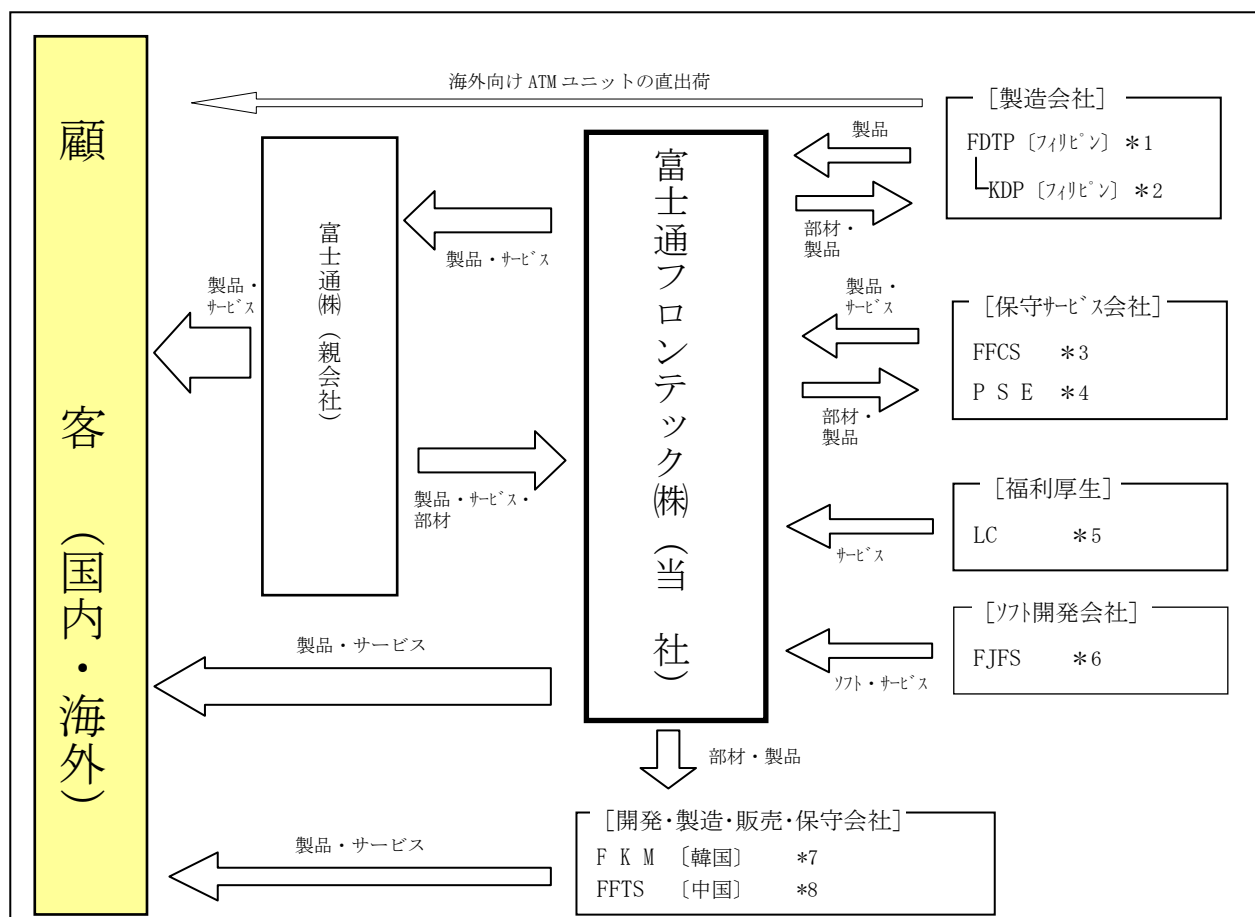
当社の親会社である富士通㈱は、IT産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発、製造ならびに販売を行っており、富士通グループを形成しております。

当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSシステムなどの商品を親会社および同グループに納入しているほか、当社自主製品として表示装置およびモバイル決済端末、カラー液晶タッチパネル端末などを販売しており、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

海外子会社であるフィリピンのFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP)は、従来よりATMユニットのローコスト化製品および金型を製造、販売しております。海外向け製品の一部については、平成17年秋から物流費削減を目的として、当社を経由せず海外顧客拠点へ直出荷を行なっております。韓国のFKM Co., Ltd. (FKM)は、金融端末機器(ATM, CD)の開発、製造、販売および保守を行っております。中国の富士通先端科技(上海)有限公司(FFTS)では金融機関向け通帳プリンタや空港向けフライト情報表示装置の販売を行っております。

国内の子会社につきましては、㈱富士通フロンテックシステムズ(FJFS)は、ミドルウェアやパッケージソフトウェア等の開発、販売を行っており、富士通フロンテックカスタムサービス㈱(FFCS)は表示システムの設置工事および保守のほか表示ユニットの販売を行っており、㈱プロダクトサービスエンタープライズ(PSE)は金融端末や流通製品のリペアサービスを事業として、一次診断、簡易修理、評価を行っております。また、㈱ライフクリエイト(LC)は、当社工場の施設管理ならびに従業員への福利厚生事業および人材派遣業を行っております。

なお、企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。



\*1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.

\*2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)

\*3 FFCS : 富士通フロンテックカスタムサービス㈱

\*4 PSE : ㈱プロダクトサービスエンタープライズ

\*5 LC : ㈱ライフクリエイト

\*6 FJFS : ㈱富士通フロンテックシステムズ

\*7 FKM : FKM Co., Ltd

\*8 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司

### 3. 経営方針

当社およびグループ各社は下記の当社経営基本方針を共有し、グループ全体の利益増進と経営の効率化を目指しております。

#### (1) 経営基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ユビキタス時代のお客様のニーズに応える高い品質のプロダクトを創造し、ハードおよびシステムの開発・製造・販売から運用などのサービス提供まで一貫した体制でソリューションビジネスを積極的に展開いたします。また、すべてのステークホルダーに信頼されるよう企業価値の向上に努めるとともに、収益の最大化を目指してまいります。さらに、永続的な会社発展のために従業員が働きやすい環境をつくることに注力すると同時に社会ルールの遵守を徹底し、広く社会の発展に貢献する事業活動を行なってまいります。

#### (2) 経営戦略

ユビキタス社会の到来による消費者ニーズの変化、グローバル競争の激化、ソフト・サービス化への移行などの市場や産業構造の変化に対応し、当社グループは、新たな企業価値の創造とさらなる利益体質の強化を目指して、以下のとおり取り組んでまいります。

##### (時代のニーズを先取りした新商品とサービスの提供)

静脈センサーなどの新しい各種インターフェースに容易に対応できる次期ATMや、小型化と操作性の向上を実現し店舗での使い勝手を重視したPOSシステムなどの主力商品に加えて、お客様のTCO削減のニーズに応える「ATMアウトソーシングサービス」などの新サービスを提供してまいります。

##### (グローバル展開)

当社グループは、国内外で製造を行なっておりますが、グローバル事業をさらに拡大するため、世界共通仕様のPOSシステムおよびセルフチェックアウトシステムなどの開発を強化し、国内および欧米を中心に拡販いたします。また、中国および韓国市場を中心としたアジア地域においてもATMユニットビジネスなどの拡販を強力的に推進してまいります。

##### (ニュービジネスの拡販・強化)

ユビキタス社会のあらゆる分野で求められているセキュリティの確保とユーザビリティの向上を実現し、「手のひら静脈認証」、「RFID」など先進のテクノロジーを駆使したニュービジネスを強化してまいります。

#### (3) 対処すべき課題

経営方針に基づき、経営戦略を遂行する上で鍵となる課題は次の通りです。

##### (サービスビジネスの強化)

サービス事業の拡大に伴い、サービス事業本部を設置し、サービスの品質と競争力をさらに向上させることにより、金融および流通のヘルプデスクやアウトソーシングサービスの充実など、ライフサイクルマネジメント(LCM)サービスの需要拡大に確実に応えてまいります。

##### (営業体制の強化)

国内金融・流通ビジネスの直販体制の強化と海外顧客との直接取引の拡大により、製販一体の総合的取り組みを開始いたします。

(ボリュームビジネスの創出)

受注生産を主体とした従来のビジネス形態に加え、RFIDの受託製造などを視野に入れたボリュームビジネスを創出することにより、収益の拡大を目指してまいります。その実現のため超微細組立技術や高歩留まり技術を確立してまいります。

(コーポレートガバナンスの強化)

常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性、会社の内部統制の推進および効率性の向上などの観点から経営チェック機能の充実に努めるなど、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(経営体制の強化)

事業規模の拡大・多様化の現況に鑑み、変化の激しい経営環境に的確に対応するため、当社は平成19年4月1日より経営執行役制度を導入いたしました。取締役および取締役会は、社長の戦略立案等の策定を補佐するほか、経営・事業方針および重要な職務執行につき審議・決定するとともに、職務執行状況等経営の監督を行ないます。経営執行役は、社長からの委託により担務事業での職務を執行いたします。このように経営と執行を分離することにより、経営戦略立案の強化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		当連結会計期間末		前連結会計期間末		増 減	
			(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比		
		%		%				%
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	6,287		2,252		4,035			
2. 預 け 金	141		1,273		△1,132			
3. 受取手形及び売掛金	26,961		20,986		5,975			
4. たな卸資産	15,285		11,974		3,311			
5. 繰延税金資産	1,451		1,020		430			
6. その他の 貸倒引当金	728 △24		392 △9		335 △15			
流動資産合計	50,830	76.9	37,890	70.0	12,940	34.2		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	3,820		3,750		69			
(2) 機械及び装置	767		756		10			
(3) 土 地	2,098		2,080		18			
(4) 建設仮勘定	178		411		△232			
(5) その他の 有形固定資産合計	2,636 9,500	14.4	2,472 9,470	17.5	164 29	0.3		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	3,038		3,420		△382			
(2) のれん	594		-		594			
(3) 連結調整勘定	-		792		△792			
(4) その他の 無形固定資産合計	140 3,773	5.7	196 4,409	8.1	△55 △635	△14.4		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	762		642		119			
(2) 繰延税金資産	795		1,281		△485			
(3) その他の 貸倒引当金	475 △33		502 △34		△27 1			
投資その他の資産合計	1,999	3.0	2,391	4.4	△391	△16.4		
固定資産合計	15,273	23.1	16,271	30.0	△997	△6.1		
III 繰延資産								
創 立 費	-		0		△0			
繰延資産合計	0	0.0	0	0.0	△0	△100.0		
資産合計	66,104	100.0	54,161	100.0	11,942	22.0		

(単位:百万円)

科目	期別		当連結会計期間末		前連結会計期間末		増 減	
			(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比		
		%		%			%	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	22,646		15,895		6,751			
2. 短期借入金	2,500		851		1,648			
3. 未払法人税等	704		212		492			
4. 未払費用	2,516		2,309		207			
5. 役員賞与引当金	39		-		39			
6. その他	4,757		2,229		2,528			
流動負債合計	33,165	50.2	21,498	39.7	11,667	54.3		
II 固定負債								
1. 長期未払金	-		570		△570			
2. 確定拠出年金移行時未払金	707		970		△262			
3. 退職給付引当金	1,699		2,405		△706			
4. 役員退職慰労引当金	146		139		7			
5. その他	0		-		0			
固定負債合計	2,553	3.9	4,085	7.5	△1,531	△ 37.5		
負債合計	35,719	54.0	25,583	47.2	10,136	39.6		
少数株主持分	-	-	1	0.0	-	-		
(資本の部)								
I 資本金	-	-	8,457	15.6	-	-		
II 資本剰余金	-	-	8,222	15.1	-	-		
III 利益剰余金	-	-	12,082	22.3	-	-		
IV その他有価証券評価差額金	-	-	71	0.1	-	-		
V 為替換算調整勘定	-	-	△243	△ 0.4	-	-		
VI 自己株式	-	-	△13	△ 0.0	-	-		
VII 資本合計	-	-	28,577	52.8	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	54,161	100.0	-	-		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	8,457	12.8	-	-	-	-		
2. 資本剰余金	8,222	12.4	-	-	-	-		
3. 利益剰余金	13,664	20.7	-	-	-	-		
4. 自己株式	△16	△ 0.0	-	-	-	-		
株主資本合計	30,328	45.9	-	-	-	-		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	153	0.2	-	-	-	-		
2. 為替換算調整勘定	△98	△ 0.1	-	-	-	-		
III 少数株主持分	1	0.0	-	-	-	-		
純資産合計	30,384	46.0	-	-	-	-		
負債純資産合計	66,104	100.0	-	-	-	-		

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計期間		前連結会計期間		増 減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増 減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	前期比
		%		%		%
I 売上高	106,700	100.0	85,551	100.0	21,148	24.7
II 売上原価	85,424	80.1	68,247	79.8	17,176	25.2
売上総利益	21,276	19.9	17,304	20.2	3,972	23.0
III 販売費及び一般管理費	16,987	15.9	14,861	17.4	2,125	14.3
営業利益	4,288	4.0	2,442	2.9	1,846	75.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息	15		6		9	
2. 受取配当金	3		22		△19	
3. 為替差益	225		222		2	
4. 雑収入	79		116		△37	
営業外収益計	323	0.3	368	0.4	△45	△ 12.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	51		56		△5	
2. たな卸資産廃却損	1,208		565		643	
3. 固定資産廃却損	100		37		63	
4. 退職給付積立不足等償却額	384		384		0	
5. 出向者人件費負担額	142		186		△43	
6. 雑支出	41		94		△52	
営業外費用計	1,929	1.8	1,325	1.5	603	45.6
経常利益	2,683	2.5	1,485	1.7	1,197	80.6
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1		5		△4	
2. その他	2		32		△30	
特別利益計	3	0.0	38	0.0	△35	△ 91.1
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-		6		△6	
2. 事業構造改善費用	-		66		△66	
3. その他	8		94		△86	
特別損失計	8	0.0	167	0.2	△ 159	△ 95.2
税金等調整前当期純利益	2,678	2.5	1,356	1.6	1,321	97.4
法人税, 住民税及び事業税	753	0.7	513	0.6	239	46.7
法人税等調整額	△1	△ 0.0	13	0.0	△14	△ 108.0
少数株主損益	0	0.0	0	0.0	△0	△ 5.1
当期純利益	1,925	1.8	829	1.0	1,096	132.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
(連結剰余金計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	
		自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
		金額	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		8,222
II	資本剰余金期末残高		8,222
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,596
II	利益剰余金増加高		
1.	当期純利益	829	829
III	利益剰余金減少高		
1.	配当金	287	
2.	役員賞与	56	343
IV	利益剰余金期末残高		12,082

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,082	△ 13	28,748	△ 171	1	28,578
当連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△ 287		△ 287			△ 287
利益処分による役員賞与(注)			△ 56		△ 56			△ 56
当期純利益			1,925		1,925			1,925
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の当連結会計 期間中の変動額(純額)						227	0	227
当連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,581	△ 2	1,579	227	0	1,806
平成19年3月31日残高	8,457	8,222	13,664	△ 16	30,328	55	1	30,384

(注) 定時株主総会(平成18年6月29日開催)における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計期間	前連結会計期間	増減 金額
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	金額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前(当期)純利益		2,678	1,356	1,321
減価償却費		3,555	3,091	464
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△721	283	△1,005
役員退職給付引当金の増加額(△減少額)		7	16	△8
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		39	-	39
貸倒引当金増加額(△減少額)		13	△217	231
受取利息及び受取配当金		△19	△29	9
支払利息		51	56	△5
為替差損益		△37	△56	19
投資有価証券評価損		-	6	△6
投資有価証券売却益		-	△0	0
固定資産廃却損		100	37	63
固定資産売却益		△3	-	△3
固定資産売却損		2	-	2
繰延資産の償却		0	0	0
売上債権の減少額(△増加額)		△5,880	△4,444	△1,435
たな卸資産の減少額(△増加額)		△3,183	△896	△2,286
未払費用の増加額(△減少額)		180	124	55
仕入債務の増加額(△減少額)		6,589	1,491	5,097
確定拠出年金移行時未払金の増加額		△279	△341	61
その他		2,178	424	1,754
役員賞与の支払額		△56	△56	0
小計		5,215	846	4,369
受取利息及び受取配当金の受取額		18	29	△11
利息の支払額		△53	△57	4
法人税等の支払額		△261	△352	91
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,919	465	4,454
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		-	31	△31
定期預金の預入による支出		△98	-	△98
投資有価証券の取得による支出		-	△367	367
投資有価証券の売却等による収入		0	3	△3
有形固定資産の取得による支出		△2,076	△1,993	△83
有形固定資産の売却による収入		35	0	35
無形固定資産の取得による支出		△1,436	△2,291	855
その他投資活動による収入		50	60	△10
その他投資活動による支出		△15	△15	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,541	△4,571	1,030
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		1,625	△512	2,138
自己株式取得による支出		△2	△2	△0
配当金の支払額		△287	△287	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,334	△803	2,138
<b>IV 現金及び現金同等物の換算差額</b>				
		89	39	50
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>				
		2,802	△4,869	7,672
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>				
		3,503	8,373	△4,869
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>				
		6,306	3,503	2,802



## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

以下の重要な子会社を含む、すべての子会社8社を連結しております。

FKM Co., Ltd.  
 富士通フロンテックカスタマサービス株式会社  
 FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
 KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
 株式会社ライフクリエイト  
 株式会社プロダクトサービスエンタープライズ  
 富士通先端科技(上海)有限公司  
 株式会社富士通フロンテックシステムズ

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 重要な資産の評価基準および評価方法

## ・有価証券

満期保有目的債券	・	・	・	・	償却原価法(定額法)
その他有価証券					
時価のあるもの	・	・	・	・	当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	・	・	・	・	移動平均法による原価法
・デリバティブ	・	・	・	・	時価法

## ・たな卸資産

製品・仕掛品	・	・	・	・	個別法および総平均法による原価法
材	・	・	・	・	先入先出法による原価法

## 5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

当社および国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技有限公司では定額法、FKM Co., Ltd では定率法によっております。

②無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア	・	・	・	・	見込販売数量と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。
自社利用のソフトウェア	・	・	・	・	定額法(見込有効期間5年)
その他無形固定資産	・	・	・	・	定額法

## 6. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	・	・	・	・	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
役員賞与引当金	・	・	・	・	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 (当連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
退職給付引当金	・	・	・	・	当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職

給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
8. 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法 . . . 税抜方式によっております。
10. ソフトウェア開発契約の収益認識基準  
当連結会計年度よりソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
12. のれんの償却に関する事項  
5年間の均等償却を行っております。
13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,383百万円であります。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

#### (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	20,350百万円
----------------	-----------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額	
発送費	1,069百万円
商品修理費	1,923百万円
従業員給与手当	4,136百万円
福利厚生費	1,131百万円
従業員賞与	1,399百万円
退職給付引当金繰入額	223百万円
役員退職慰労引当金繰入額	48百万円
試作材料費	3,044百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	4,991百万円

## (連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日)

現金及び預金勘定	6,287百万円
預け金勘定	141百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△122百万円
現金及び現金同等物	6,306百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式(注)	18,551	2,695	—	21,246
合計	18,551	2,695	—	21,246

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加2,695株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日	普通株式	143	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日	普通株式	143	6	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会(予定)	普通株式	143	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月14日 (予定)

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用したサービスの提供	53.79% うち間接所有 0.44%	同社役員 3名 同社転籍 8名	製品の販売先及び材料の仕入先	製品の売上高(注1,2)	71,863	受取手形及び売掛金	18,223
								材料の仕入高(注1,2)	28,926	支払手形及び買掛金	4,541
								代行購買等(注1,2)	2,782	未払金	1,021

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

## 兄弟会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	0.00%	なし	資金の預託、債権の売却先及び債権の支払先	資金の運用委託(注1,2)	8,221	預け金	—
								手形債権の信託受益権の売却(注2)	540	その他流動資産(未収入金)	22
								ファクタリング(注2)	12,259	支払手形及び買掛金	2,949
								運転資金の借入	2,500	短期借入金	2,500

- (注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。  
2. 上記金額のうち、資金の運用委託、売掛債権の売却については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。  
ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

## (税効果会計)

## 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日)	
繰延税金資産				
賞与引当金		843 百万円		762 百万円
未払事業税		64 百万円		8 百万円
退職給付引当金		510 百万円		844 百万円
役員退職慰労引当金		58 百万円		56 百万円
確定拠出年金移行時未払金		359 百万円		473 百万円
その他		624 百万円		336 百万円
繰延税金資産計		<u>2,460 百万円</u>		<u>2,482 百万円</u>
繰延税金負債				
租税特別措置法上の準備金		△70 百万円		△92 百万円
その他有価証券評価差額		△105 百万円		△49 百万円
繰延税金負債計		<u>△175 百万円</u>		<u>△141 百万円</u>
評価性引当額		△38 百万円		△39 百万円
繰延税金資産の純額		<u>2,246 百万円</u>		<u>2,301 百万円</u>

## b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日)	(%)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日)	(%)
法定実効税率		40.64		40.64
(調整)				
損金不算入の営業権償却額		3.01		5.93
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.48		1.48
住民税均等割等		0.80		1.46
子会社の適用税率差異		△11.05		—
税額控除		△4.11		△12.64
その他		△2.67		2.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>28.10</u>		<u>38.89</u>

## (有価証券)

当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	400	659	258
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	400	659	258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		400	659	258

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

## 3. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	18	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	18	0	—	—

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	196	163
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33	196	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	367	325	△42
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	367	325	△42
合計		400	521	120

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	—

## 3. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	0	0	—	—
(2) 社債	0	18	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	0	18	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>—————</p>

編注：取引の状況に関する事項については、連結財務諸表規則に基づき、上記の注記項目に係る事項を記載することになります。なお、これらの各記載事項は適宜それぞれ関連する事項をまとめて、包括的に記載しても差し支えないものとされています。

2. 取引の状況に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	399	—	398	△1	—	—	—	—
合 計		399	—	398	△1	—	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度、ならびに確定拠出年金制度を導入しております。

なお、一部の国内連結子会社では（厚生年金制度、退職一時金制度）中小企業退職金共済制度を、海外子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△7,587百万円	△7,403百万円
ロ 年金資産	<u>5,436百万円</u>	<u>4,077百万円</u>
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,150百万円	△3,326百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,154百万円	1,539百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△76百万円	83百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	<u>△626百万円</u>	<u>△701百万円</u>
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△1,699百万円</u>	<u>△2,405百万円</u>

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用	592百万円	555百万円
ロ 利息費用	<u>165百万円</u>	<u>172百万円</u>
ハ 期待運用収益	△146百万円	△107百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	384百万円	384百万円
ホ 数理計算上差異の費用処理額	2百万円	73百万円
ヘ 過去勤務債務費用	<u>△74百万円</u>	<u>△43百万円</u>
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>924百万円</u>	<u>1,035百万円</u>
チ その他	229百万円	223百万円
リ 計(ト+チ)	<u>1,153百万円</u>	<u>1,259百万円</u>

(注)「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5~3.5%	2.5~3.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	<u>(14~17年)定額法</u>	<u>(13~17年)定額法</u>
	<u>10年</u>	<u>10年</u>



## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,266円28銭	1株当たり純資産額	1,188円55銭
1株当たり当期純利益金額	80円26銭	1株当たり当期純利益金額	32円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,925	829
普通株主に属さない金額(百万円)	—	56
(うち利益処分による役員賞与)	—	(56)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,925	773
期中平均株式数(株)	23,995,330	23,997,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
普通株式増加額	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、電気機械器具の開発・製造・販売および、これに関連するソリューションの提供を行なう単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,139	18,561	106,700	—	106,700
(2) セグメント間の内部売上高	11,974	9,072	21,046	(21,046)	—
計	100,113	27,633	127,746	(21,046)	106,700
営業費用	94,210	26,309	120,520	(18,108)	102,411
営業利益	5,902	1,324	7,226	(2,937)	4,288
資産	54,977	13,544	68,521	△2,417	66,104

(注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,363百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,588百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

⑤ 重要な引当金の計上基準: 「役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,774	4,777	85,551	—	85,551
(2)セグメント間の内部売上高	2,221	3,635	5,857	(5,857)	—
計	82,996	8,413	91,409	(5,857)	85,551
営業費用	78,492	8,438	86,931	(3,822)	83,109
営業利益	4,503	△25	4,477	(2,035)	2,442
資産	45,448	4,169	49,618	4,543	54,161

- (注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国  
 ③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,241百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 ④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	20,194	2,508	22,703
II 連結売上高	—	—	106,700
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.9	2.4	21.3

- (注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国  
 ③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,996	2,165	8,162
II 連結売上高	—	—	85,551
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.0	2.5	9.5

- (注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国  
 ③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産高 (単位：百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
金 融 シ ス テ ム	73,643	61.4	41,112	49.1
流 通 シ ス テ ム	20,023	16.7	17,973	21.5
産 業 ・ 公 共 シ ス テ ム	9,534	8.0	10,249	12.2
ソ フ ト ・ サ ー ビ ス	16,705	13.9	14,442	17.2
合 計	119,908	100.0	83,777	100.0

## 2. 受注高 (単位：百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
金 融 シ ス テ ム	66,810	59.6	42,531	48.4
流 通 シ ス テ ム	19,228	17.1	18,334	20.8
産 業 ・ 公 共 シ ス テ ム	10,047	9.0	10,212	11.6
ソ フ ト ・ サ ー ビ ス	16,008	14.3	16,905	19.2
合 計	112,094	100.0	87,983	100.0

受 注 残 高	13,947	8,553
---------	--------	-------

## 3. 販売高 (単位：百万円)

部 門	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比
金 融 シ ス テ ム	60,970	57.1	42,956	50.2
流 通 シ ス テ ム	19,643	18.4	17,736	20.7
産 業 ・ 公 共 シ ス テ ム	9,902	9.3	10,403	12.2
ソ フ ト ・ サ ー ビ ス	16,183	15.2	14,455	16.9
合 計	106,700	100.0	85,551	100.0

(注) 上記、生産高、受注高、販売高の部門別内訳につきましては、当連結会計年度より、修理品ビジネスをソフト・サービスから金融システム、および流通システムに、トータルゼータシステム製品を金融システムから産業・公共システムにそれぞれ変更しており、前連結会計年度を当連結会計年度と比較可能となるよう遡及して記載しております。

5. 個別財務諸表等  
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当会計期間末		前会計期間末		増減	
		(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		金額	前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	金額	%
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,742		1,777		964	
2. 預け金		-		771		△771	
3. 受取手形		245		89		155	
4. 売掛金		28,752		20,716		8,036	
5. 製品		2,685		1,853		831	
6. 材料		4,640		3,996		644	
7. 仕掛品		3,530		4,563		△1,033	
8. 繰延税金資産		1,063		865		197	
9. その他		2,625		1,243		1,381	
10. 貸倒引当金		△1		△1		△0	
流動資産合計		46,283	72.8	35,877	66.2	10,406	29.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,217		3,384		△167	
(2) 機械及び装置		658		607		51	
(3) 工具器具及び備品		2,301		2,097		204	
(4) 土地		1,806		1,806		0	
(5) 建設仮勘定		134		411		△277	
有形固定資産合計		8,118	12.8	8,307	15.3	△189	△ 2.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,013		3,384		△371	
(2) その他		135		190		△55	
無形固定資産合計		3,148	5.0	3,575	6.6	△426	△ 11.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		762		624		137	
(2) 関係会社株式		4,316		4,316		0	
(3) 関係会社出資金		200		200		0	
(4) 繰延税金資産		576		1,037		△460	
(5) 関係会社長期貸付金		47		106		△59	
(6) その他		143		148		△4	
(7) 貸倒引当金		△33		△34		1	
投資その他の資産合計		6,013	9.5	6,399	11.8	△385	△ 6.0
固定資産合計		17,280	27.2	18,282	33.8	△1,001	△ 5.5
資産合計		63,564	100.0	54,159	100.0	9,405	17.4

(単位:百万円)

科目	期別	当会計期間末		前会計期間末		増減	
		(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		金額	前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%		%
		(負債の部)					
I 流動負債							
1. 支払手形		371		446		△74	
2. 買掛金		22,014		16,697		5,317	
3. 短期借入金		2,500		-		2,500	
4. 未払金		2,911		2,086		825	
5. 未払法人税等		508		186		322	
6. 未払費用		2,026		1,825		200	
7. 役員賞与引当金		37		-		37	
8. 前受金		117		27		90	
9. 仮受金		10		5		5	
10. 設備支払手形		11		14		△3	
11. その他		1,068		79		989	
流動負債合計		31,579	49.7	21,368	39.5	10,210	47.8
II 固定負債							
1. 長期未払金		-		803		△803	
2. 確定拠出年金移行時未払金		707		970		△262	
3. 退職給付引当金		718		1,462		△744	
4. 役員退職慰労引当金		141		137		4	
固定負債合計		1,567	2.4	3,373	6.2	△1,805	△ 53.5
負債合計		33,146	52.1	24,741	45.7	8,404	34.0
		(資本の部)					
I 資本金		-	-	8,457	15.6	-	-
II 資本剰余金		-	-	8,222	15.2	-	-
III 利益剰余金		-	-	12,679	23.4	-	-
IV その他有価証券評価差額金		-	-	71	0.1	-	-
V 自己株式		-	-	△13	△ 0.0	-	-
VI 資本合計		-	-	29,417	54.3	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	54,159	100.0	-	-
		(純資産の部)					
I 株主資本							
1. 資本金		8,457		-		-	
2. 資本剰余金		8,222		-		-	
3. 利益剰余金		13,600		-		-	
4. 自己株式		△16		-		-	
株主資本合計		30,264	47.6	-	-	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		153	0.2	-		-	-
純資産合計		30,418	47.9	-	-	-	-
負債純資産合計		63,564	100.0	-	-	-	-

## (2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	当会計期間		前会計期間		増減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	前期比
		%		%		%
I 売上高	99,792	100.0	82,413	100.0	17,379	21.1
II 売上原価	81,419	81.6	66,747	81.0	14,671	22.0
売上総利益	18,373	18.4	15,665	19.0	2,707	17.3
III 販売費及び一般管理費	15,178	15.2	13,637	16.5	1,541	11.3
営業利益	3,194	3.2	2,027	2.5	1,166	57.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	67		86		△19	
2. 為替差益	62		204		△142	
3. 雑収入	90		113		△23	
営業外収益計	219	0.2	405	0.5	△185	△ 45.7
V 営業外費用						
1. たな卸資産廃却損	911		565		346	
2. 固定資産廃却損	91		33		58	
3. 退職給付積立不足等償却額	247		247		0	
4. 出向者人件費負担額	142		186		△43	
5. 雑支出	36		25		10	
営業外費用計	1,429	1.4	1,058	1.3	371	35.1
経常利益	1,984	2.0	1,373	1.7	610	44.5
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1		4		△3	
2. その他	-		23		△23	
特別利益計	1	0.0	28	0.0	△ 27	△ 95.5
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	-		6		△6	
2. 事業構造改善費用	-		66		△66	
3. その他	3		93		△89	
特別損失計	3	0.0	166	0.2	△163	△ 97.9
税引前当期純利益	1,982	2.0	1,236	1.5	746	60.4
法人税、住民税及び事業税	510	0.5	434	0.5	75	17.3
法人税等調整額	207	0.2	△45	△ 0.1	252	△ 552.6
当期純利益	1,265	1.3	846	1.0	418	49.4

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
(利益処分計算書)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
当 期 未 処 分 利 益		1,010
特別償却準備金取崩額		21
圧縮記帳積立金取崩額		4
合 計		1,036
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金		143
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		56 (13)
特 別 償 却 準 備 金		-
圧 縮 記 帳 積 立 金		-
別 途 積 立 金		540
次 期 繰 越 利 益		296

(株主資本等変動計算書)

当会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評 価 換 算 差 額 等	純資産 合計			
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計	その他有 価証券差 額金	
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	建物圧縮 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	347	51	80	11,189	1,010	△ 13	29,345	71	29,417		
当 会 計 期 間 中 の 変 動 額													
特別償却準備金の取崩し(注)				△ 37			37						
建物圧縮積立金の取崩し(注)					△ 8		8						
別途積立金の積立て(注)						540	△ 540						
剰余金の配当(注)							△ 287		△ 287		△ 287		
利益処分による役員賞与(注)							△ 56		△ 56		△ 56		
当 期 純 利 益							1,265		1,265		1,265		
自己株式の取得								△ 2	△ 2		△ 2		
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)										81	81		
当 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 37	△ 8	540	427	△ 2	918	81	1,000		
平成19年3月31日残高	8,457	8,222	347	13	71	11,729	1,438	△ 16	30,264	153	30,418		

(注) 定時株主総会 (平成18年6月29日開催) における利益処分項目であります。

## (4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法はつぎのとおりであります。

. . . . . 時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品 . . . . . 個別法および総平均法による原価法

材 料 . . . . . 先入先出法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定率法（建物の一部は定額法）

②無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア . . . . . 見込販売数量と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア . . . . . 定額法（見込有効期間5年）

その他無形固定資産 . . . . . 定額法

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 . . . . . 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。（会計方針の変更）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 . . . 税抜方式によっております。

## 7. ソフトウェア開発契約の収益認識基準

当会計年度よりソフトウェアの開発契約の収益認識については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準を採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。



## (5) 重要な会計処理の変更

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,418百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## (6) 個別財務諸表の注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,746百万円

## (損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額	
発送費	991百万円
商品修理費	1,923百万円
従業員給与手当	3,610百万円
福利厚生費	1,042百万円
従業員賞与	1,332百万円
退職給付引当金繰入額	187百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円
試作材料費	2,914百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,861百万円

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券)

当会計期間、前会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ご参考)

## 最近における四半期毎の業績の推移

## 平成19年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高	百万円 15,535	百万円 26,598	百万円 26,840	百万円 37,725
売上総利益	2,247	5,597	5,933	7,498
営業利益	△1,173	1,019	1,930	2,511
経常利益	△1,411	617	1,660	1,816
税金等調整前四半期純利益	△1,429	633	1,658	1,816
四半期純利益	△855	351	1,259	1,169
1株当たり四半期純利益	円 △35.64	円 14.66	円 52.48	円 48.75

総資産	百万円 49,569	百万円 58,358	百万円 61,411	百万円 66,104
純資産	27,693	27,998	29,256	30,384
1株当たり純資産	円 1,148.13	円 1,166.80	円 1,219.27	円 1,266.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 5,511	百万円 △8,213	百万円 4,629	百万円 2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△892	△797	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	2,894	△1,229	△207
現金及び現金同等物期末残高	8,201	2,006	4,708	6,306

## 平成18年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高	百万円 16,185	百万円 23,520	百万円 17,256	百万円 28,589
売上総利益	2,859	5,297	2,539	6,608
営業利益	△506	1,338	△1,053	2,663
経常利益	△679	1,063	△1,278	2,380
税金等調整前四半期純利益	△679	1,081	△1,268	2,223
四半期純利益	△513	749	△907	1,501
1株当たり四半期純利益	円 △21.38	円 31.21	円 △37.83	円 60.22

総資産	百万円 50,384	百万円 53,181	百万円 50,807	百万円 54,161
株主資本	27,263	28,040	27,062	28,577
1株当たり株主資本	円 1,136.05	円 1,168.48	円 1,127.75	円 1,188.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 2,504	百万円 △2,728	百万円 △1,250	百万円 1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△1,125	△831	△2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△389	△205	△202
現金及び現金同等物期末残高	10,267	6,023	3,758	3,503